

# 四半期報告書

(第141期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社住友倉庫

(E04285)

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 29 年 8 月 9 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

## 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月9日

**【四半期会計期間】** 第141期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

**【会社名】** 株式会社住友倉庫

**【英訳名】** The Sumitomo Warehouse Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 社長 小野 孝則

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島三丁目2番18号

**【電話番号】** 大阪06（6444）1183（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部主計課長 本間 誠司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝公園二丁目11番1号

**【電話番号】** 東京03（6430）2652（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部東京経理課長 斎藤 亮介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社住友倉庫 神戸支店  
（神戸市中央区江戸町85番地1）  
株式会社住友倉庫 東京支店  
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）  
株式会社住友倉庫 横浜支店  
（横浜市中区山下町22番地）  
株式会社住友倉庫 名古屋支店  
（名古屋市中区錦一丁目10番20号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第1四半期 連結累計期間	第141期 第1四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	41,122	42,744	165,256
経常利益 (百万円)	3,623	3,676	11,327
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	2,372	2,450	7,802
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△4,090	7,863	12,077
純資産額 (百万円)	163,917	185,268	178,836
総資産額 (百万円)	287,214	306,944	305,751
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	13.28	13.71	43.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	13.26	13.68	43.59
自己資本比率 (%)	54.4	57.8	55.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,387	2,961	16,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,805	△3,881	△6,303
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,247	△7,507	△9,234
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	17,835	16,005	24,559

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、欧米では緩やかに景気回復が続き、アジア地域では景気の持ち直しの動きがみられました。また日本では、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、物流事業では、先進的ロジスティクス技術を取り入れた付加価値の高いサービスを提供すべく、国内外で積極的な営業を展開するとともに、海運事業では、輸送数量の拡大及び経費削減に努め、また、不動産事業では、既存賃貸物件のテナントの確保に努めるなど、収益の維持・拡大に取り組んでまいりました。

このような取組みのもと、当第1四半期連結累計期間は、物流事業において国際輸送を中心に取扱貨物が増加したことなどから、営業収益は427億44百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は25億75百万円（同2.6%増）となりました。経常利益は、受取配当金が増加したものの、為替差益の減少等により、36億76百万円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億50百万円（同3.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①物流事業

倉庫業では、文書等情報記録媒体、日用雑貨及び家電等を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことなどから、倉庫収入は58億46百万円（前年同期比2.8%増）となりました。港湾運送業では、コンテナ荷捌の取扱いが前年同期を上回ったことなどから、港湾運送収入は90億54百万円（同2.6%増）となりました。国際輸送業では、国際一貫輸送の取扱いが前年同期を上回ったことなどから、国際輸送収入は89億6百万円（同11.4%増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことなどから、陸上運送ほか収入は103億82百万円（同8.0%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は341億89百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は26億11百万円（同10.9%増）となりました。

#### ②海運事業

海運事業では、海上運賃の下落（注1）に加え、北米向けコンテナ貨物を中心に前年同期を下回る取扱いとなったことなどから、営業収益は62億85百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は90百万円（前年同期は営業利益3億74百万円）となりました。

#### ③不動産事業

不動産事業では、前年度に竣工した商業施設及び前年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入が寄与したことなどから、営業収益は25億76百万円（前年同期比4.1%増）となりました。営業利益は、前年同期に不動産取得税を計上していたことなどから、12億62百万円（同28.9%増）となりました。

- (注) 1. 在外連結子会社の第1四半期決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しています。このため、当第1四半期連結累計期間における海運事業では、海運子会社における春季海上運賃改定前の業績が反映されております。
2. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益3億6百万円（前年同期2億36百万円）を含んでおります。
3. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等12億8百万円（前年同期11億99百万円）控除前の利益であります。

#### セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	32,120百万円	34,189百万円	2,069百万円	6.4
（倉庫収入）	(5,687)	(5,846)	(159)	(2.8)
（港湾運送収入）	(8,824)	(9,054)	(229)	(2.6)
（国際輸送収入）	(7,993)	(8,906)	(912)	(11.4)
（陸上運送ほか収入）	(9,614)	(10,382)	(767)	(8.0)
海運事業	6,763	6,285	△478	△7.1
（海運事業収入）	(6,763)	(6,285)	(△478)	(△7.1)
不動産事業	2,474	2,576	101	4.1
（不動産事業収入）	(2,474)	(2,576)	(101)	(4.1)
計	41,358	43,051	1,692	4.1
セグメント間内部営業収益	△236	△306	△70	△29.9
純営業収益	41,122	42,744	1,622	3.9

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、借入金の返済等により「現金及び預金」が減少しましたが、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したこと等により、前期末比0.4%増の3,069億44百万円となりました。また、負債合計は、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」が増加したものの、借入金の返済等により、前期末比4.1%減の1,216億76百万円となりました。純資産合計は、株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比3.6%増の1,852億68百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により29億61百万円の増加（前年同期は33億87百万円の増加）となりました。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出等により、38億81百万円の減少（前年同期は48億5百万円の減少）となりました。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により75億7百万円の減少（前年同期は42億47百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（△1億25百万円）を加えた全体で85億53百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、160億5百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動並びに新設及び改修計画の著しい変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	180,736,231	180,736,231	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	180,736,231	180,736,231	—	—

(注) 平成29年6月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成29年6月30日付で15,200,000株の自己株式の消却を実施いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成29年6月28日 (注1)	—	195,936,231	△6,900	14,922	△6,900	11,755
平成29年6月30日 (注2)	△15,200,000	180,736,231	—	14,922	—	11,755

(注) 1. 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。  
2. 自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間に自己株式の消却（15,200,000株）を実施したことにより、平成29年6月30日現在の発行済株式総数は180,736,231株となっております。

### ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,203,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 178,263,000	178,263	同上
単元未満株式	普通株式 470,231	—	—
発行済株式総数	195,936,231	—	—
総株主の議決権	—	178,263	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権5個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運株式会社所有の相互保有株式200株及び当社保有の自己株式323株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社住友倉庫	大阪市北区中之島 三丁目2番18号	17,182,000	—	17,182,000	8.77
住和港運株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.01
計	—	17,203,000	—	17,203,000	8.78

(注) 当社は、平成29年6月30日現在で自己株式1,959,049株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.08%）を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,933	25,400
受取手形及び営業未収入金	19,124	19,247
販売用不動産	41	36
仕掛品	16	15
繰延税金資産	787	523
その他	5,565	5,731
貸倒引当金	△167	△119
流動資産合計	56,300	50,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,838	70,661
機械装置及び運搬具（純額）	3,814	3,800
船舶（純額）	6,878	6,759
工具、器具及び備品（純額）	856	821
土地	54,230	54,234
建設仮勘定	253	293
その他（純額）	656	659
有形固定資産合計	138,527	137,230
無形固定資産		
のれん	2,492	2,311
借地権	5,444	5,423
ソフトウェア	1,012	1,088
その他	1,122	1,156
無形固定資産合計	10,071	9,980
投資その他の資産		
投資有価証券	92,382	100,721
長期貸付金	113	108
繰延税金資産	1,880	1,814
その他	6,724	6,502
貸倒引当金	△248	△248
投資その他の資産合計	100,852	108,899
固定資産合計	249,451	256,110
資産合計	305,751	306,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,155	11,889
1年内償還予定の社債	100	50
短期借入金	14,081	16,171
未払法人税等	1,819	870
賞与引当金	1,580	1,196
その他	5,733	5,842
流動負債合計	35,470	36,021
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	33,179	24,975
繰延税金負債	21,530	24,054
退職給付に係る負債	2,872	2,865
役員退職慰労引当金	41	27
長期預り金	7,894	7,864
その他	925	867
固定負債合計	91,444	85,654
負債合計	126,915	121,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	14,922
資本剰余金	19,365	18,368
利益剰余金	93,910	94,841
自己株式	△8,936	△1,021
株主資本合計	126,162	127,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,253	47,061
繰延ヘッジ損益	△10	△9
為替換算調整勘定	3,231	2,719
退職給付に係る調整累計額	421	447
その他の包括利益累計額合計	44,896	50,218
新株予約権	197	193
非支配株主持分	7,579	7,745
純資産合計	178,836	185,268
負債純資産合計	305,751	306,944

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	5,687	5,846
港湾運送収入	8,732	8,919
国際輸送収入	7,992	8,905
陸上運送収入	6,721	7,418
海運収入	6,721	6,242
物流施設賃貸収入	1,399	1,348
不動産賃貸収入	2,325	2,441
その他	1,543	1,621
営業収益合計	41,122	42,744
営業原価		
作業諸費	24,255	26,096
人件費	4,897	5,115
賃借料	2,584	2,432
租税公課	639	502
減価償却費	1,800	1,731
その他	1,933	1,851
営業原価合計	36,109	37,730
営業総利益	5,012	5,013
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,200	1,195
賞与引当金繰入額	193	200
退職給付費用	74	67
のれん償却額	105	88
その他	928	886
販売費及び一般管理費合計	2,503	2,438
営業利益	2,509	2,575
営業外収益		
受取利息及び配当金	975	1,077
持分法による投資利益	52	78
その他	224	119
営業外収益合計	1,252	1,275
営業外費用		
支払利息	117	97
その他	21	77
営業外費用合計	139	174
経常利益	3,623	3,676
特別損失		
固定資産除却損	19	10
特別損失合計	19	10
税金等調整前四半期純利益	3,604	3,665
法人税、住民税及び事業税	835	891
法人税等調整額	263	207
法人税等合計	1,098	1,099
四半期純利益	2,505	2,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,372	2,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,505	2,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,286	5,836
繰延ヘッジ損益	10	0
為替換算調整勘定	△1,142	△461
退職給付に係る調整額	23	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△201	△102
その他の包括利益合計	△6,596	5,298
四半期包括利益	△4,090	7,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,101	7,772
非支配株主に係る四半期包括利益	11	91

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,604	3,665
減価償却費	1,902	1,822
のれん償却額	105	88
引当金の増減額 (△は減少)	△577	△445
受取利息及び受取配当金	△975	△1,077
支払利息	117	97
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△78
固定資産除却損	19	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△164	△217
仕入債務の増減額 (△は減少)	193	△131
その他	587	△150
小計	4,759	3,583
利息及び配当金の受取額	977	1,116
利息の支払額	△145	△126
法人税等の支払額	△2,203	△1,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,387	2,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,241	△5,965
定期預金の払戻による収入	6,086	2,893
有形固定資産の取得による支出	△5,402	△777
有形固定資産の売却による収入	13	3
無形固定資産の取得による支出	△143	△167
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
貸付けによる支出	△65	△0
貸付金の回収による収入	10	10
その他	△57	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	△3,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,684	1,020
短期借入金の返済による支出	△1,157	△1,853
長期借入金の返済による支出	△3,343	△5,280
配当金の支払額	△1,312	△1,395
その他	△118	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,247	△7,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△447	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,113	△8,553
現金及び現金同等物の期首残高	23,948	24,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,835	※ 16,005



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,025百万円	1,025百万円
(株)ワールド流通センター	44百万円	3百万円
計	1,070百万円	1,029百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度88百万円、当第1四半期連結会計期間84百万円の保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	29,797百万円	25,400百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,962百万円	△9,394百万円
現金及び現金同等物	17,835百万円	16,005百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,429	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,519	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額をそれぞれ6,900百万円減少させ、その合計額である13,800百万円をその他資本剰余金に振り替えることを決議し、同日付で実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が6,900百万円減少し、資本剰余金が6,900百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成29年6月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月30日付で、自己株式15,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ7,903百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	32,010	6,721	2,390	41,122	—	41,122
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	109	42	84	236	△236	—
計	32,120	6,763	2,474	41,358	△236	41,122
セグメント利益	2,355	374	979	3,709	△1,199	2,509

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	34,023	6,242	2,478	42,744	—	42,744
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	165	42	98	306	△306	—
計	34,189	6,285	2,576	43,051	△306	42,744
セグメント利益又は損失(△)	2,611	△90	1,262	3,783	△1,208	2,575

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,208百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,229百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円28銭	13円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,372	2,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	2,372	2,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,713	178,757
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円26銭	13円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	152	352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社住友倉庫  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 学 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。